



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月7日

上場会社名 J. フロント リテILING株式会社
 コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 良一

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略統括部 部長 グループ広報 (氏名) 牧田 隆行

TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 平成26年10月10日

配当支払開始予定日

平成26年11月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	557,625	△0.2	18,406	2.7	17,909	6.0	7,801	△61.9
26年2月期第2四半期	558,693	22.2	17,925	95.8	16,893	53.5	20,464	424.0

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 9,348百万円 (△59.6%) 26年2月期第2四半期 23,155百万円 (562.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	29.56	29.56
26年2月期第2四半期	77.49	77.48

※平成26年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	1,000,636	427,960	37.5
26年2月期	998,730	422,215	37.1

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 374,852百万円 26年2月期 370,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	5.00	—	6.00	11.00
27年2月期	—	6.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	12.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成26年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成27年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成27年2月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,161,000	1.3	43,000	2.8	41,000	1.2	19,000	△39.8	71.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成26年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成27年2月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期2Q	268,119,164 株	26年2月期	268,119,164 株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	4,200,279 株	26年2月期	4,186,297 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期2Q	263,926,520 株	26年2月期2Q	264,088,834 株

※平成26年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成26年5月22日開催の第7期定時株主総会において単元株式数の変更及び株式併合について承認可決され、平成26年9月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成27年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成27年2月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 第2四半期末 6円(注1)
 - 期 末 6円(注2)
2. 平成27年2月期の通期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 期 末 35円99銭
 - (注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。
 - (注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。
 - (注3) 平成27年2月期の年間配当金(株式併合考慮前)は12円となります。

(決算補足説明資料の入手方法)

業績説明資料はTDnet で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年8月31日）の日本経済は、個人消費に消費税率引き上げ前の駆け込み需要による増加とその反動による減少が見られるなど不安定で力強さに欠ける動きとなりましたが、政府や日本銀行の経済・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

百貨店業界では、3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、耐久財や高額品を中心に売上高が大幅に増加したものの、4月はその反動により大幅な減少となりました。減少幅は月を追うごとに縮小しましたが、大雨や台風など天候不順の影響も受けて、緩やかな改善に止まりました。

このような状況の中、当社グループは、百貨店を核に複数の事業を展開するマルチリテilerとしての発展に向けて、既存事業の競争力と収益力の一段の強化をはかるとともに、経営資源の成長分野への重点的な投入を進めました。

百貨店事業につきましては、幅広い顧客層に支持される魅力的な店づくりと収益性の高い店舗運営体制の構築による業態革新を目指す「新百貨店モデル」の確立に向けた取り組みを加速させました。その一環として、大丸京都店では、10年振りとなる食品フロアのリニューアルを完成させるとともに、新たな周辺店舗として京都地区初となる「東急ハンズ」を6月にオープンさせたほか、各店においても魅力ある店づくりと各地区での競争力向上に取り組みました。

また、平成28年の開業を目指す銀座六丁目地区市街地再開発事業につきましては、4月に建築着工いたしました。松坂屋上野店南館につきましては、3月に閉館し、平成29年の開業に向け建替え工事に着手し、本館は近隣顧客の暮らしに密着した利便性の高い百貨店として改装オープンいたしました。

パルコ事業につきましては、福岡パルコにおいて本年11月の新館開業及び来年春の隣接ビルへの増床に向けた取り組みを推進するとともに、3月には仙台駅西口地区に「新たな商業施設」を出店することを決定し、平成28年開業に向けて、開発計画を進めました。

オムニチャネル・リテイリングの推進につきましては、インターネットで注文した商品を自宅や希望の店舗で受け取れる「クリック&コレクト」での取り扱いブランドやアイテムの拡大に向けた取り組みを進めました。

海外事業につきましては、中国・上海市での本格的な高級百貨店の新設・運営に関する業務提携について、来年1月の開業を目指して着実に取り組みを進めました。また、台湾で雑貨小売店「PLAZA TOKYO」を展開するJFRプラザでは、今秋の3店舗開店に向けた取り組みを進めました。

また、より強固な経営体質の構築に向け、グループレベルで組織・要員構造の改革を進めるとともに、あらゆる経費構造の見直しをはかるなど、経営効率の向上に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同四半期に比べ0.2%減の5,576億25百万円、営業利益は2.7%増の184億6百万円、経常利益は6.0%増の179億9百万円、四半期純利益は前年の関係会社株式売却益の反動により61.9%減の78億1百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<百貨店事業>

3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、高額品を中心に好調に推移しましたが、4月・5月はその反動が大きく、6月以降は徐々に回復したものの、天候不順も相まって店頭売上は厳しい状況となりました。

松坂屋上野店では、南館建替えのため、本館一館体制として3月12日にリニューアルグランドオープンいたしました。近隣にお住まいのシニア層を中心顧客に設定し、商品はもとより、サービス面も拡充することで「私たちの百貨店」と感じていただける店づくりを実施いたしました。

大丸京都店では、6月に10年振りとなる食品フロアの改装を行いました。大丸神戸店や松坂屋名古屋店で好評を頂いております食のスペシャリティーズゾーンである「テーブル プリュス」をはじめ、全国初となる京都吉兆のグローサリー・ギフト・惣菜の複合ショップや、「茅乃舎」など関西初・京都初のショップをオープンいたしました。また、新たな周辺店舗として、京都地区初となる「東急ハンズ」を6月19日にオープンいたしました。

加えて、外国人観光客に向けた品揃えやサービスを強化した結果、免税売上高が大幅に増加いたしました。さらに、お得意様営業の新規顧客開拓や、店頭での自社カード開拓にも精力的に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上高は前年同四半期に比べ1.5%減の3,683億73百万円となり、営業利益は0.2%増の87億6百万円となりました。

<パルコ事業>

主力のショッピングセンター事業では、仙台駅西口地区に「新たな商業施設」を出店することや名古屋パルコの隣接区画へ建設される新規ビルへ出店することを決定し、都心部での事業拠点拡大をはかるとともに、本年秋の福岡パルコ新館及び名古屋ゼロゲートの開業に向けた業務を推進いたしました。

また、既存パルコ店舗において、都心型店舗を中心に実施した改装が奏功したことに加え、専門店事業についても出店及び販売促進施策強化等により好調に推移した結果、売上高は前年同四半期に比べ1.5%増の1,331億65百万円、営業利益は5.9%増の61億92百万円となりました。

<卸売事業>

化学品が売上を伸ばしたものの、電子デバイス部門・生活産業部門の不調により売上高は前年同四半期に比べ9.2%減の283億21百万円、営業利益は9.4%減の5億6百万円となりました。

<クレジット事業>

大丸松坂屋百貨店お得意様ゴールドカードのクレジットカード化によって加盟店手数料が大幅に増加した結果、売上高は前年同四半期に比べ19.7%増の52億30百万円となり、営業利益は23.4%増の17億91百万円となりました。

<その他事業>

その他事業では、フォーレストの連結子会社化により売上高は前年同四半期に比べ9.5%増の480億88百万円となりましたが、J.フロント建装が前年の大型改装工事売上の反動で減益となり、営業利益は20.5%減の12億25百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1兆6億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億6百万円増加いたしました。一方、負債合計は5,726億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億40百万円減少いたしました。純資産合計は4,279億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億45百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ35億34百万円減の277億41百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは252億54百万円の収入となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、前年の松坂屋銀座店再開発補償金受入れの反動などにより65億26百万円の収入減となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは87億3百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、固定資産の取得による支出が減少した一方で、子会社株式の売却による収入がなくなったことにより33億8百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは200億92百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、借入金の返済を進めましたが、前年に対しては75億83百万円の支出減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成26年4月10日の決算短信で公表いたしました平成27年2月期通期の連結業績予想を変更しております。売上高を1兆1,610億円に変更いたします。なお、営業利益、経常利益、当期純利益の予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,728	30,509
受取手形及び売掛金	66,265	72,654
有価証券	400	854
たな卸資産	29,690	28,172
繰延税金資産	11,663	12,079
その他	32,502	30,272
貸倒引当金	△221	△206
流動資産合計	175,031	174,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	183,380	181,611
土地	349,701	349,704
建設仮勘定	115,273	118,645
その他(純額)	5,199	5,014
有形固定資産合計	653,554	654,974
無形固定資産		
のれん	2,638	2,321
その他	40,825	40,823
無形固定資産合計	43,463	43,145
投資その他の資産		
投資有価証券	39,792	39,375
長期貸付金	1,537	1,524
敷金及び保証金	65,566	65,399
繰延税金資産	3,074	3,561
その他	19,289	20,863
貸倒引当金	△2,651	△2,602
投資その他の資産合計	126,608	128,122
固定資産合計	823,626	826,242
繰延資産		
社債発行費	72	57
繰延資産合計	72	57
資産合計	998,730	1,000,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,501	93,126
短期借入金	31,265	27,309
コマーシャル・ペーパー	32,192	26,993
未払法人税等	4,999	6,387
前受金	18,651	19,172
商品券	37,853	37,898
賞与引当金	5,710	5,608
役員賞与引当金	201	—
返品調整引当金	27	24
単行本在庫調整引当金	129	129
販売促進引当金	736	721
商品券等回収損失引当金	12,331	12,755
事業整理損失引当金	94	—
店舗建替損失引当金	—	1,320
その他	52,429	55,082
流動負債合計	283,124	286,528
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	100,492	93,639
繰延税金負債	104,890	106,357
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
退職給付引当金	17,049	17,062
役員退職慰労引当金	56	43
店舗建替損失引当金	1,320	—
その他	44,300	43,763
固定負債合計	293,390	286,146
負債合計	576,515	572,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,557	209,557
利益剰余金	134,178	138,811
自己株式	△6,343	△6,362
株主資本合計	367,392	372,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,357	2,453
繰延ヘッジ損益	△25	△3
為替換算調整勘定	449	395
その他の包括利益累計額合計	2,780	2,845
新株予約権	15	15
少数株主持分	52,025	53,093
純資産合計	422,215	427,960
負債純資産合計	998,730	1,000,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	558,693	557,625
商品売上高	553,635	552,528
不動産賃貸収入	5,058	5,096
売上原価	439,674	438,647
商品売上原価	436,684	435,634
不動産賃貸原価	2,989	3,012
売上総利益	119,019	118,978
販売費及び一般管理費	101,093	100,572
営業利益	17,925	18,406
営業外収益		
受取利息	202	191
受取配当金	319	305
債務勘定整理益	1,601	1,548
持分法による投資利益	—	304
その他	411	363
営業外収益合計	2,534	2,714
営業外費用		
支払利息	937	769
固定資産除却損	468	142
商品券等回収損失引当金繰入額	1,777	1,747
持分法による投資損失	53	—
その他	328	551
営業外費用合計	3,566	3,211
経常利益	16,893	17,909
特別利益		
投資有価証券売却益	15	198
関係会社株式売却益	18,479	—
受取補償金	4,510	—
特別利益合計	23,005	198
特別損失		
固定資産処分損	1,840	1,324
投資有価証券評価損	25	19
減損損失	629	88
店舗建替関連損失	3,122	—
事業構造改善費用	3,421	—
事業整理損	97	—
工事補償関連費用	—	650
その他	579	52
特別損失合計	9,716	2,134
税金等調整前四半期純利益	30,181	15,973
法人税、住民税及び事業税	7,264	6,109
法人税等調整額	1,032	515
法人税等合計	8,297	6,625
少数株主損益調整前四半期純利益	21,884	9,347
少数株主利益	1,420	1,545
四半期純利益	20,464	7,801

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,884	9,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,038	40
繰延ヘッジ損益	△47	27
為替換算調整勘定	216	△55
持分法適用会社に対する持分相当額	63	△11
その他の包括利益合計	1,270	0
四半期包括利益	23,155	9,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,649	7,866
少数株主に係る四半期包括利益	1,505	1,481

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,181	15,973
減価償却費	8,888	8,713
減損損失	2,436	88
のれん償却額	174	316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△463	△64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87	△303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,353	13
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	15	△14
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	27	△94
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	446	423
店舗建替損失引当金の増減額 (△は減少)	1,320	—
受取利息及び受取配当金	△521	△497
支払利息	937	769
持分法による投資損益 (△は益)	53	△304
固定資産処分損益 (△は益)	1,840	1,324
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	△198
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	19
受取補償金	△4,510	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△18,479	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,295	△6,389
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△290	1,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,364	6,625
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,088	△1,384
長期前払費用の増減額 (△は増加)	12	△117
その他	3,818	3,981
小計	25,458	30,395
利息及び配当金の受取額	475	467
利息の支払額	△903	△786
法人税等の支払額	△9,434	△5,610
法人税等の還付額	9,950	788
賃貸借契約解約に伴う支払額	△999	—
補償金の受取額	7,233	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,780	25,254

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,097	△415
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,110	847
有形及び無形固定資産の取得による支出	△40,497	△12,090
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	27,649	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	10	△5
長期貸付けによる支出	△5	△10
長期貸付金の回収による収入	104	24
その他	7,330	2,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,395	△8,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,600	△3,850
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	6,992	△5,199
長期借入れによる収入	15,500	—
長期借入金の返済による支出	△10,778	△6,957
社債の償還による支出	△500	—
自己株式の取得による支出	△74	△25
配当金の支払額	△2,364	△3,153
少数株主への配当金の支払額	△414	△414
その他	△435	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,675	△20,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,257	△3,534
現金及び現金同等物の期首残高	34,576	31,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,319	27,741

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1)外部顧客への売上高	373,327	131,157	27,252	2,345	24,588	558,671	22	558,693
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	536	103	3,929	2,024	19,316	25,911	△25,911	—
計	373,864	131,261	31,182	4,370	43,904	584,583	△25,889	558,693
セグメント利益	8,685	5,846	558	1,452	1,541	18,084	△158	17,925

(注)1 セグメント利益の調整額△158百万円には、セグメント間取引消去1,119百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,277百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	百貨店事業	パルコ事業	卸売事業	クレジット 事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	2,346	23	—	—	66	2,436	—	2,436

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	367,924	133,016	24,495	2,587	29,600	557,625	—	557,625
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	448	148	3,826	2,642	18,488	25,553	△25,553	—
計	368,373	133,165	28,321	5,230	48,088	583,178	△25,553	557,625
セグメント利益	8,706	6,192	506	1,791	1,225	18,422	△16	18,406

(注) 1 セグメント利益の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去1,332百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,349百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。